

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
								歳入総額	18,847,790	15,545,970	実質収支比率	1.7	1.5	
								歳出総額	18,674,926	15,400,908	経常収支比率	89.8	91.7	
								財源超過	×	×	(※1)	(92.6)	(94.9)	
市町村名	新ひだか町		地方交付税種地	1-1				歳入歳出差引	172,864	145,062	標準財政規模	9,358,692	9,168,466	
								首都	×	×	財政力指数	0.33	0.32	
								近畿	×	×	公債費負担比率	16.9	17.2	
人口	令和2年国調(人)	21,517	産業構造(※5)		中部	×		単年度収支	22,545	-114,962	健全化判断比率			
	平成27年国調(人)	23,231			過疎	○			積立金	264,969	416,882	実質赤字比率		
	増減率(%)	-7.4			山振	○			繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	21,872	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	200,000	実質公債費比率	9.6	11.0	
	うち日本人(人)	21,719	第1次	2,355	2,634	指数表選定	○	実質単年度収支	287,514	101,920	将来負担比率	41.6	57.8	
	令02.01.01(人)	22,242		21.1	21.8									
	うち日本人(人)	22,095	第2次	1,560	1,768			基準財政収入額	2,836,966	2,658,772	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.7		14.0	14.6			基準財政需要額	8,283,387	8,046,203	病院事業会計	9.7	13.2	
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	7,238	7,667			標準税収入額等	3,560,436	3,374,960				
面積(km ²)	1147.55	64.9		63.5			経常経費充当一般財源等	8,495,387	8,512,878					
人口密度(人/km ²)	19						歳入一般財源等	10,899,641	10,491,137					
世帯数(世帯)	10,176													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,720,233	20,364,511				
	市区町村長	1	8,410	一般職員	226	708,058	3,133	うち公的資金	16,078,063	16,926,963				
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,771,862	1,513,515				
	教育長	1	6,280	うち技能労務職員	3	10,257	3,419	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,200	教育公務員	3	11,643	3,881	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	790,023	525,054				
	議会議員	14	2,200	合計	229	719,701	3,143	財政調整基金	629,859	560,294				
				ラスバイレ指数			95.4	減債基金	1,389,596	1,903,321				
								その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	日高中部消防組合(一般会計)					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	日高中部衛生施設組合(一般会計)					
		(4)	介護サービス事業特別会計					(11)	日高中部広域連合(一般会計)					
								(12)	日高中部広域連合(介護保険特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,905,579	15.4	2,839,623	31.0	普通税	2,833,514	97.5
地方譲与税	184,132	1.0	184,132	2.0	法定普通税	2,833,514	97.5
利子割交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	市町村民税	1,228,384	42.3
配当割交付金	5,171	0.0	5,171	0.1	個人均等割	37,396	1.3
株式等譲渡所得割交付金	6,314	0.0	6,314	0.1	所得割	983,101	33.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,987	3.2
地方消費税交付金	538,081	2.9	538,081	5.9	法人税割	113,900	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,311,905	45.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,291,825	44.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,638	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	230,587	7.9
自動車税環境性能割交付金	11,182	0.1	11,182	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	14,215	0.1	14,215	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	13,604	0.1	13,604	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,626	0.0	7,626	0.1	目的税	72,065	2.5
自動車税減収補填特例交付金	4,212	0.0	4,212	0.0	法定目的税	72,065	2.5
軽自動車税減収補填特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	入湯税	6,109	0.2
地方交付税	5,944,473	31.5	5,505,595	60.0	事業所税	-	-
普通交付税	5,505,595	29.2	5,505,595	60.0	都市計画税	65,956	2.3
特別交付税	438,878	2.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,624,883	51.1	9,120,049	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,778	0.0	2,778	0.0	合計	2,905,579	100.0
分担金・負担金	326,084	1.7	-	-			
使用料	398,148	2.1	5,537	0.1			
手数料	89,218	0.5	-	-			
国庫支出金	4,522,016	24.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,067	0.0	7,067	0.1			
都道府県支出金	1,023,080	5.4	-	-			
財産収入	174,810	0.9	34,264	0.4			
寄附金	191,617	1.0	-	-			
繰入金	727,060	3.9	-	-			
繰越金	145,062	0.8	-	-			
諸収入	264,767	1.4	1,094	0.0			
地方債	1,351,200	7.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	292,600	1.6	-	-			
歳入合計	18,847,790	100.0	9,170,789	100.0			

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,272	0.5	-	91,272
総務費	4,403,252	23.6	335,344	1,457,567
民生費	5,073,105	27.2	31,604	2,373,674
衛生費	1,794,004	9.6	77,659	1,543,451
労働費	19,607	0.1	-	13,607
農林水産業費	1,001,319	5.4	309,887	438,912
商工費	472,553	2.5	-	339,205
土木費	1,471,043	7.9	690,659	803,125
消防費	755,566	4.0	91,279	664,317
教育費	1,460,407	7.8	217,253	1,151,969
災害復旧費	17,952	0.1	-	4,852
公債費	2,114,846	11.3	-	1,844,826
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,674,926	100.0	1,753,685	10,726,777

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,444,324	34.5	4,220,631	4,205,263	44.4
人件費	2,063,513	11.0	1,783,815	1,776,981	18.8
うち職員給	1,384,636	7.4	1,202,792	-	-
扶助費	2,265,965	12.1	591,990	583,456	6.2
公債費	2,114,846	11.3	1,844,826	1,844,826	19.5
元利償還金	2,114,533	11.3	1,844,513	1,844,513	19.5
うち元金	1,995,478	10.7	1,725,458	1,725,458	18.2
うち利子	119,055	0.6	119,055	119,055	1.3
一時借入金利子	313	0.0	313	313	0.0
その他の経費	10,458,965	56.0	6,219,868	4,290,124	45.3
物件費	2,300,991	12.3	1,568,392	1,295,312	13.7
維持補修費	229,594	1.2	191,781	191,781	2.0
補助費等	5,075,687	27.2	2,685,074	1,922,563	20.3
うち一部事務組合負担金	1,372,922	7.4	1,372,922	1,292,823	13.7
繰出金	2,213,770	11.9	1,431,811	880,468	9.3
積立金	545,173	2.9	335,060	-	-
投資・出資金・貸付金	93,750	0.5	7,750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,771,637	9.5	286,278	-	-
うち人件費	34,416	0.2	5,561	-	-
普通建設事業費	1,753,685	9.4	281,426	-	-
うち補助	854,169	4.6	90,765	-	-
うち単独	847,414	4.5	190,459	-	-
災害復旧事業費	17,952	0.1	4,852	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,674,926	100.0	10,726,777	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,848	18,675	173	161	727	19,720	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

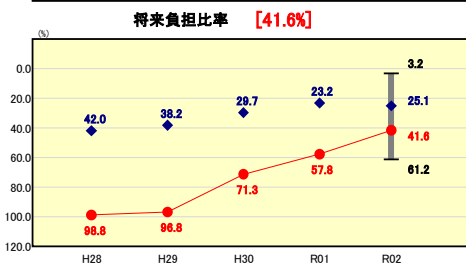
北海道新ひだか町

人口	21,872	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,719	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,147.55	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,847,790	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	18,674,926	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	161,140	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
標準財政規模	9,358,692	千円			
地方債現在高	19,720,233	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

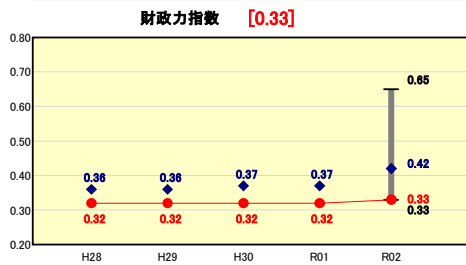
将来負担の状況



類似団体内順位 3/4 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄
 令和2年度は、前年度より16.2ポイント減の41.6%となったものの、依然として類似団体平均を大きく下回り、4団体中3番目となった。
 比率算出の分母となる標準財政規模は減少しているものの、分子の積算基礎となる地方債残高の減少や公営企業債繰入見込額の減少などにより将来負担額の減少が標準財政規模の減少を上回る減少幅となったことから比率が大幅な減となっている。
 今後においても新財政計画に基づき、投資的経費や新発債の発行を抑制するとともに、起債の発行にあたっては有利な起債を活用することにより財政の健全化に努める。

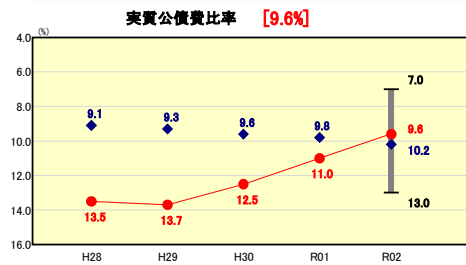
財政力



類似団体内順位 4/4 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.01ポイント増の0.33となり、類似団体4団体中4番目となった。
 町税にあっては、給与所得の増加による町民税の増、償却資産の増による固定資産税の増に加え、徴収専門職員の設置や夜間・休日窓口の開設により増収を図っているところであり、徴収率は前年度より0.2ポイント増の97.1%となっている。
 また、歳出抑制のため、物件費や補助費の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努めることで財政の健全化を図る。

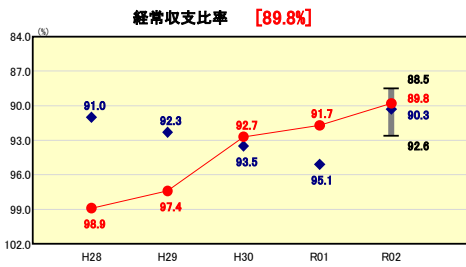
公債費負担の状況



類似団体内順位 2/4 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 令和2年度は、前年度より1.4ポイント減の9.6%となり、類似団体平均より低水準となり、4団体中2番目となった。
 償還のピークは過ぎたものの、実質公債費比率の算定分母となる標準財政規模の縮小などもあり、依然として全国・北海道平均と比べ高い比率であることから、今後においても新財政計画に基づき、投資的経費や新発債の発行を抑制するとともに、繰上償還の実施など、財政の健全化に努める。

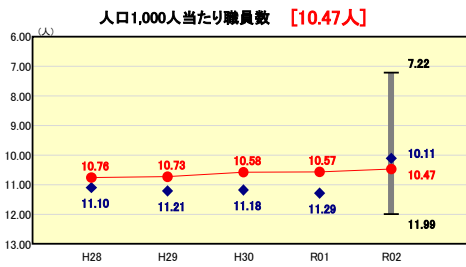
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/4 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 令和2年度は、前年度より1.9ポイント減の89.8%となり、類似団体4団体中2番目となった。
 前年度より比率が減少したが、依然として高い比率となっていることから、特に高い比率となっている補助費については、病院事業会計の経営改善や補助事業の抜本的見直しを推進し、硬直した財政構造の解消を目指す。

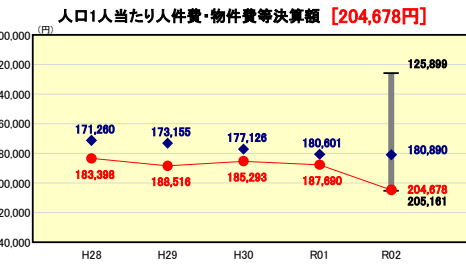
定員管理の状況



類似団体内順位 3/4 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.1人減の10.47人となり、前年度と変わらず類似団体4団体（前年度は5団体）中3番目となった。
 組織の統廃合によるスリム化を進め、事務処理体制の合理化を図るとともに、定員管理計画に基づく定年退職・早期退職などの欠員不補充や民間委託の推進、電子化の推進による人員の削減に努める。

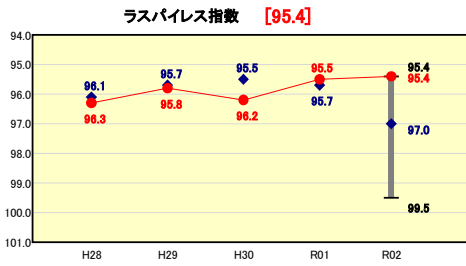
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/4 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和2年度は、類似団体平均を下回る204,678円となり、類似団体4団体中3番目となった。
 人件費については、定員管理計画に基づき、行政組織改編計画による効率的な行政運営の推進と人件費適正化計画による給与制度の適正化を推進することにより抑制を図る。
 物件費及び維持補修費については、新財政計画に基づき抑制を図るとともに、公共施設等維持管理計画に基づいた施設の休止・統合等の整理を行い、経費の抑制を図る。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 1/4 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.1ポイント減の95.4%となり、類似団体4団体中1番目となった。
 類似団体平均、全国町村平均を上回る指数となっている。
 今後においても引き続き国公準拠を基本とした給与適正化と人件費抑制に努める。

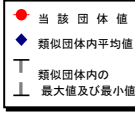
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道新ひだか町

経常収支比率の分析

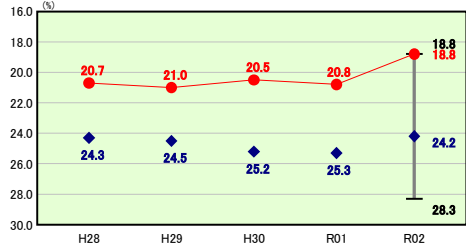
人口	21,872	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,719	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	1,147.55	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,847,790	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	18,674,926	千円			
実収収支	161,140	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
標準財政規模	9,358,692	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
地方債現在高	19,720,233	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

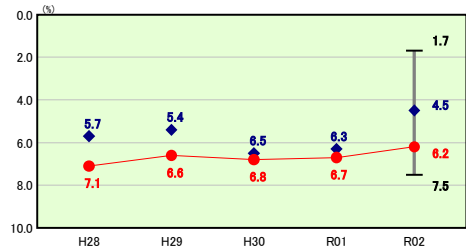
類似団体内順位 1/4 全国平均 26.8 北海道平均 24.2



人件費の分析欄
 令和2年度は前年度より2.0ポイント減の18.8%となり、前年度に引き続き類似団体平均を大きく上回り、4団体に1番目となっており、令和2年度より開始した包括業務委託による影響が表れている。
 定員管理計画に基づく定年退職・早期退職などの欠員不補充や民間委託の推進、電子化による人員削減による効果が表れている状況だが、今後においても引き続き新財政計画に基づく人件費の抑制を図る。

扶助費

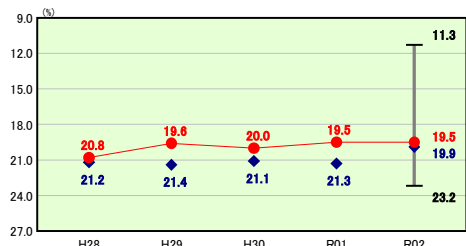
類似団体内順位 3/4 全国平均 12.4 北海道平均 11.3



扶助費の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.5ポイント減の6.2%となり、類似団体4団体に3番目となった。これは障がい福祉サービス扶助費の増や市町村単独の医療費扶助制度等の違いによるものと考えられる。
 町独自の扶助制度については、休止・廃止等の検討を進めていく。

公債費

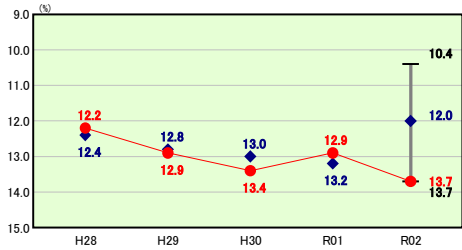
類似団体内順位 2/4 全国平均 16.3 北海道平均 18.0



公債費の分析欄
 令和2年度は、前年度と変わらず19.5%となり、類似団体平均を上回っている。類似団体4団体に2番目ではあるが、全国・道内平均を下回っている状況にあり、今後においても新財政計画に基づく予算規模の縮小や投資的経費の抑制に努めるとともに、繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。

物件費

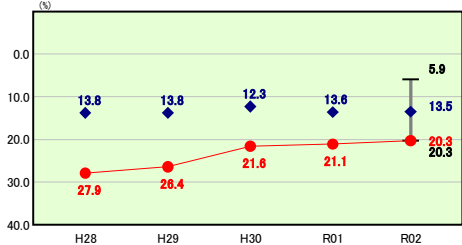
類似団体内順位 4/4 全国平均 14.3 北海道平均 13.5



物件費の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.8ポイント増の13.7%となり、類似団体4団体に4番目となった。
 令和2年度より開始した包括業務委託により人件費が減となり、物件費が増えている。
 今後においても引き続き新財政計画に基づき経費の抑制を図るとともに、公共施設総合管理計画に基づく施設の統廃合等を進め、経費の抑制を図っていく。

補助費等

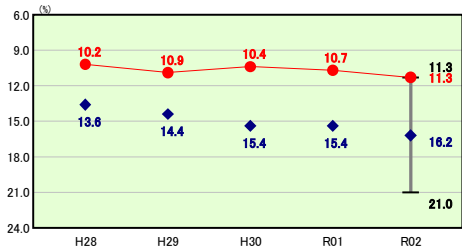
類似団体内順位 4/4 全国平均 10.7 北海道平均 11.0



補助費等の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.8ポイント減の20.3%となったが、依然として類似団体平均と比較高い水準となっており、類似団体4団体に4番目となっている。
 補助事業等の見直しを推進し、硬直した財政構造の解消を目指す必要があるが、補助事業の多くが病院事業や消防組合、介護保険広域連合等の一部事務組合に係るものとなっており、一部事務組合における構成町負担割合についても精査する必要がある。
 他の類似団体においては、介護保険事業を独自で行っているところもあることから、その影響が差となって表れているものと考えられ、各団体への補

その他

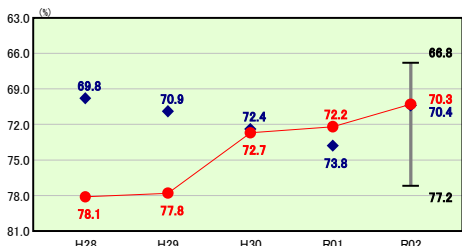
類似団体内順位 1/4 全国平均 12.6 北海道平均 14.4



その他の分析欄
 令和2年度は、前年度より0.6ポイント増の11.3%となり、類似団体平均を大きく上回り、4団体に1番目となった。
 これは、平成18年3月31日の合併において各種事務事業を見直し、行政改革を推進した結果が表れているものと考えられる。
 今後においても同様の数値を維持するよう、継続した事

公債費以外

類似団体内順位 2/4 全国平均 76.8 北海道平均 74.4



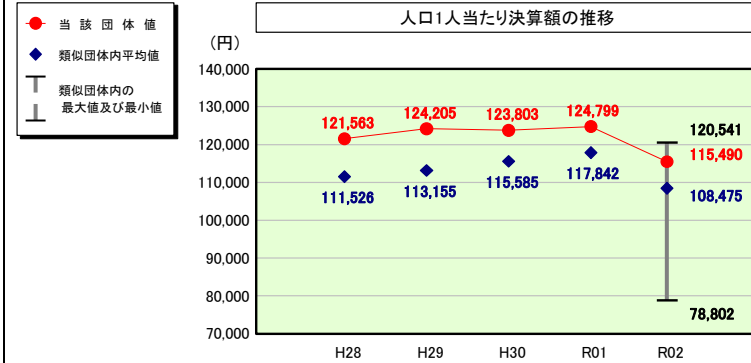
公債費以外の分析欄
 令和2年度は、前年度より1.9ポイント減の70.4%となり、類似団体4団体に2番目となった。
 これは病院事業会計、下水道事業特別会計や介護サービス事業会計に対する基準外繰出しの抑制が主な要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道新ひだか町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

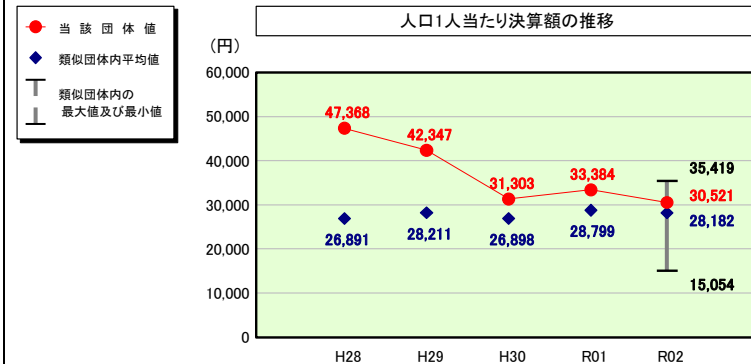
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,063,513	94,345	96,126	▲ 1.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	558,364	25,529	12,618	102.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	736	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,518	984	4,535	▲ 78.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,416	1,574	1,800	▲ 12.6
▲退職金	▲ 151,806	▲ 6,941	▲ 7,341	▲ 5.4
合計	2,526,005	115,490	108,475	6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.47	10.11	0.36
ラスパイレス指数	95.4	97.0	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

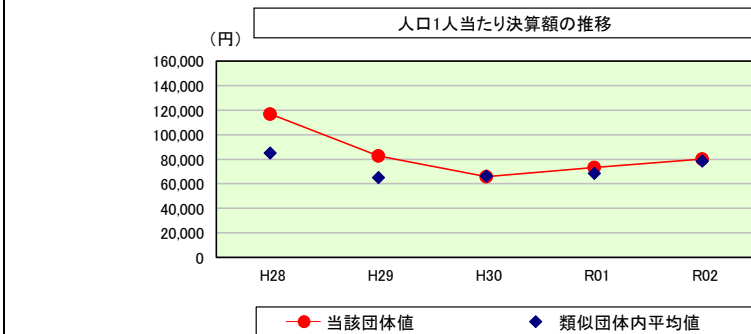


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,114,533	96,678	72,889	32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	681,989	31,181	24,808	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,824	632	1,688	▲ 62.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,091	2,062	933	121.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	313	14	5	180.0
▲特定財源の額	▲ 313,896	▲ 14,351	▲ 3,583	300.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,874,303	▲ 85,694	▲ 68,558	25.0
合計	667,561	30,521	28,182	8.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	うち単独分	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28		2,737,474	116,861	42.0	85,078	▲ 3.2	45.2
		1,765,805	75,381	141.9	45,315	4.2	137.7
H29		1,899,607	82,552	▲ 29.4	65,052	▲ 23.5	▲ 5.9
		956,333	41,560	▲ 44.9	37,035	▲ 18.3	▲ 26.6
H30		1,492,270	65,805	▲ 20.3	66,364	2.0	▲ 22.3
		402,164	17,734	▲ 57.3	24,935	▲ 32.7	▲ 24.6
R01		1,630,496	73,307	11.4	68,548	3.3	8.1
		608,887	27,376	54.4	31,673	27.0	27.4
R02		1,753,685	80,179	9.4	78,575	14.6	▲ 5.2
		847,414	38,744	41.5	41,766	31.9	9.6
過去5年間平均		1,902,706	83,741	2.6	72,723	▲ 1.4	4.0
		916,121	40,159	27.1	36,145	2.4	24.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

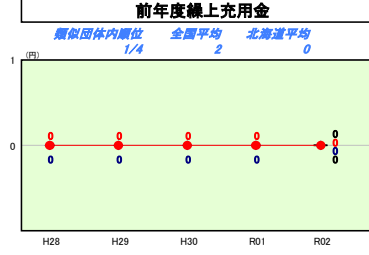
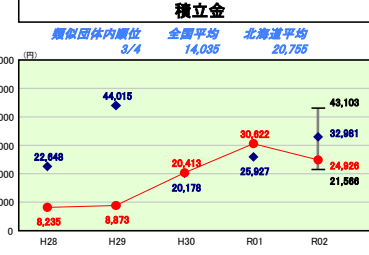
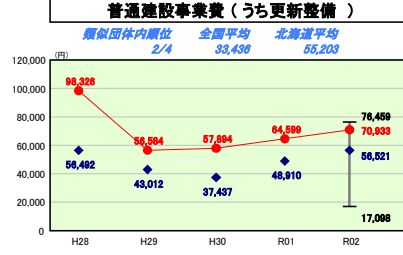
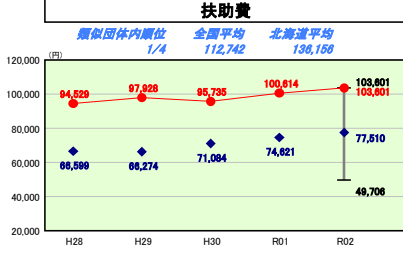
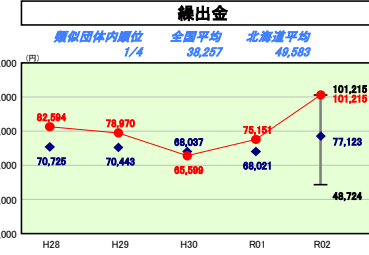
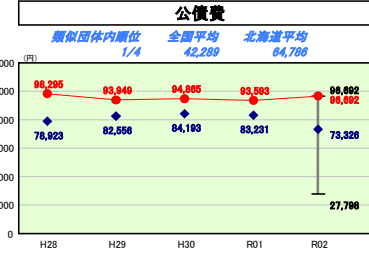
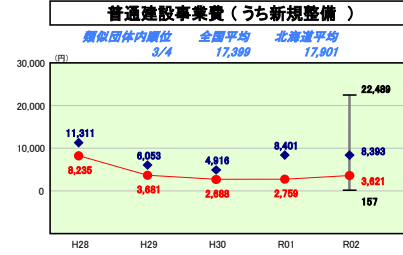
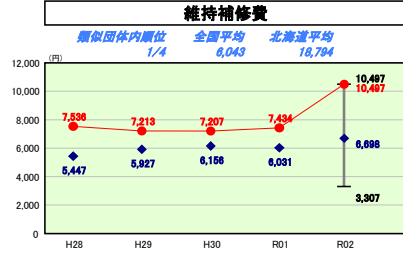
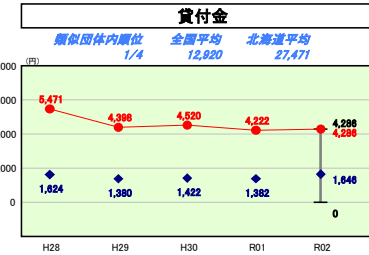
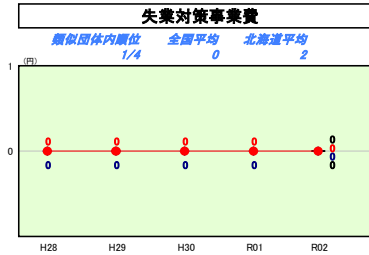
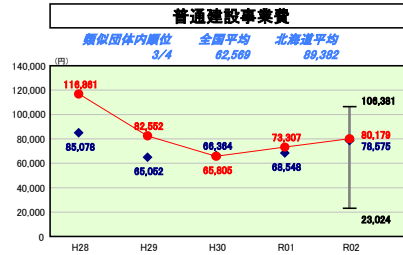
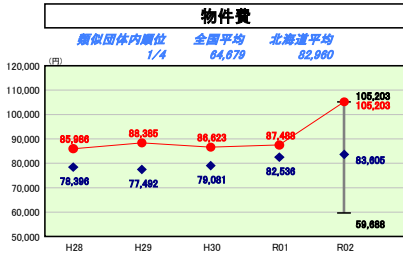
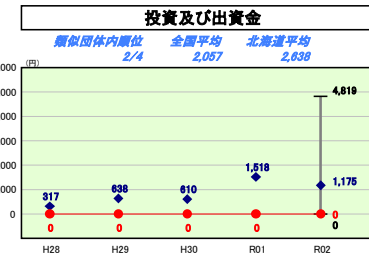
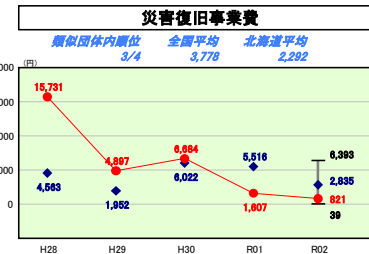
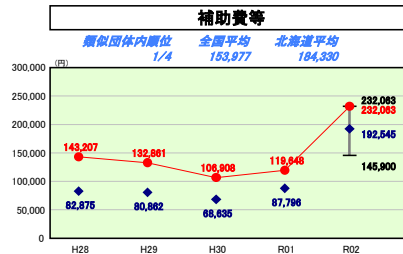
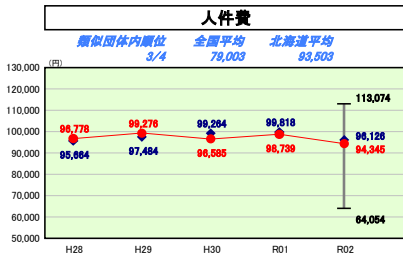
令和2年度

北海道新ひだか町

人口	21,872人(第3.1.1項注)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,719人(第3.1.1項注)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,147.55km ²	実質公債比率	9.6%
歳入総額	18,847,790千円	特殊負担比率	41.6%
歳出総額	18,674,926千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O H30 V-O
歳入取支	161,140千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
標準財政規模	9,358,682千円		
地方債現在高	19,720,233千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 補助費等は、住民一人当たりのコストが112.415円増の232.063円となり、コストが大きく増えている要因は特別定額給付金によるものであるが、依然として類似団体や全国・北海道平均と比較して非常に高い状態が続いている。これは、補助費の大半が病院事業や消防組合、介護保険広域連合等の一部事務組合に係るものとなっており、一部事務組合における構成町負担割合についても精査する必要がある。
 他の類似団体においては、介護保険事業を独自で行っているところもあることから、その影響が差となって表れているものと考えられる。
 扶助費等についても類似団体と比べ1人あたりのコストが非常に高い水準であることから、新財政計画に基づき歳出の抑制を図るとともに、事務事業評価による事業の廃止・休止、重点化を引き続き行っていく。
 積立金については、前年度に土地売却による大幅な増があったことから、今年度は5,692円の減となっているものの、新財政計画に基づき積立を着実に実施していることから、全体としては増加傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

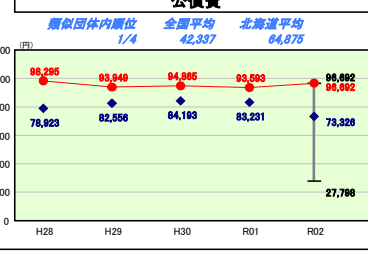
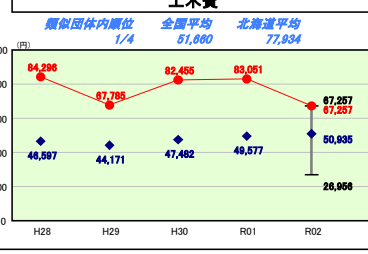
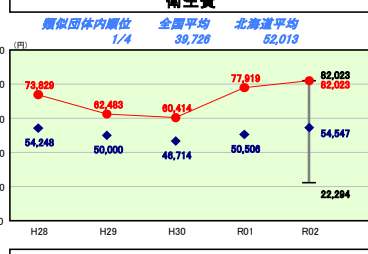
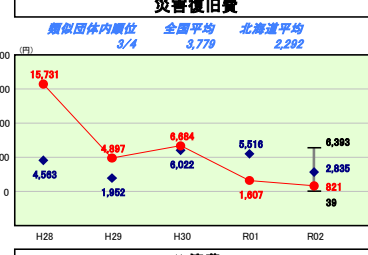
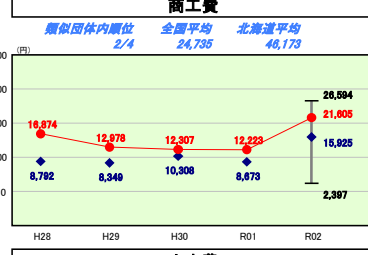
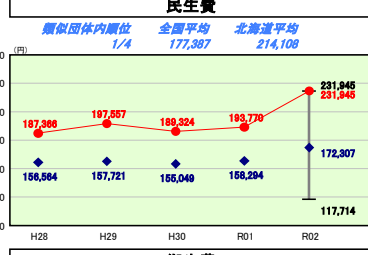
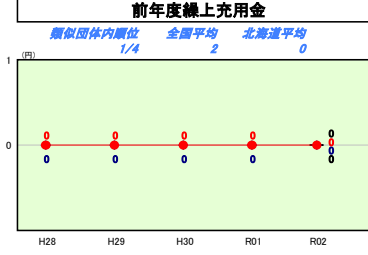
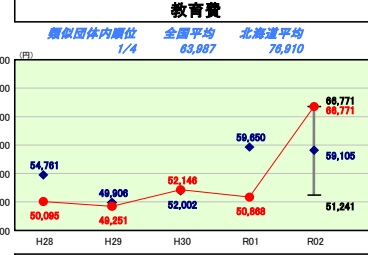
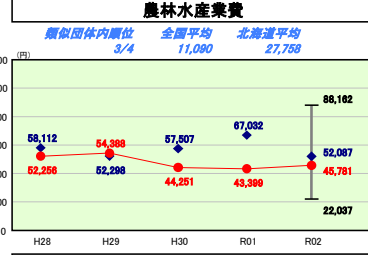
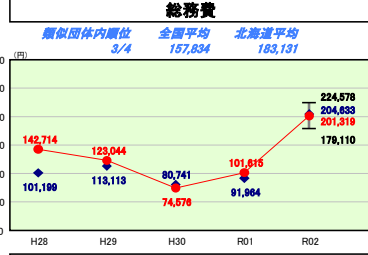
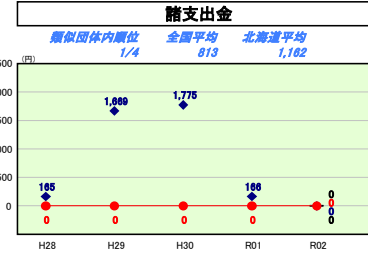
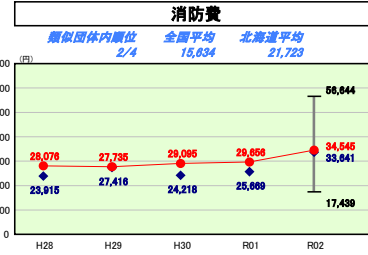
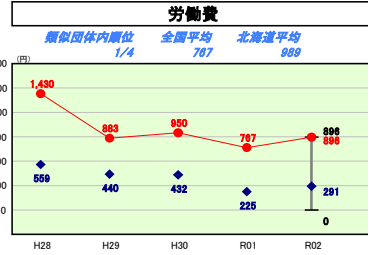
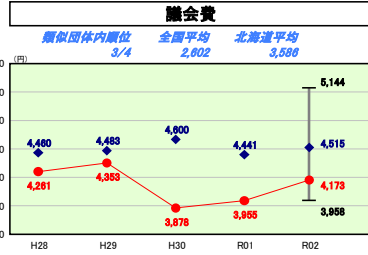
令和2年度

北海道新ひだか町

人口	21,872人(第3.1.1課在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,719人(第3.1.1課在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,147.55km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	18,847,790千円	特措負担比率	41.6%
歳出総額	18,674,926千円		
実質収支	161,140千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O H30 V-O
標準財政規模	9,358,682千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
地方債現在高	19,720,233千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



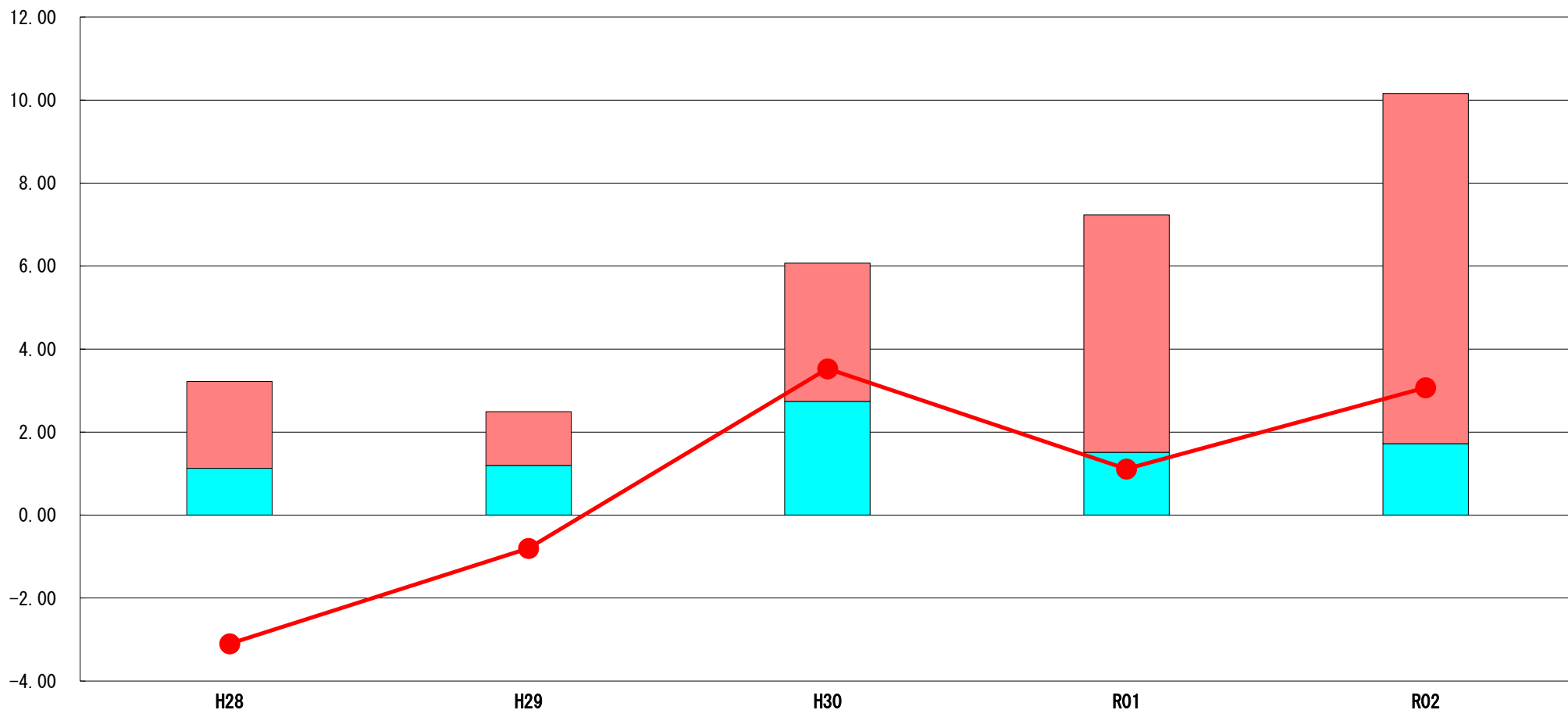
目的別歳出の分析概
 民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費で類似団体平均を上回るコストが生じている。
 民生費は障がい福祉サービス費の増や、介護サービス事業特別会計への基準外繰出を実施したことにより増となっている。介護サービス事業については、令和3年度より民間活力の導入を行っている。
 総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費については、前年度よりコストが大幅に増加しているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増大によるものが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

北海道新ひだか町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		2.09	1.29	3.33	5.73	8.44
 実質収支額		1.13	1.20	2.74	1.51	1.72
 実質単年度収支		▲ 3.10	▲ 0.80	3.53	1.11	3.07

分析欄

令和2年度については、実質収支額が0.21ポイント増の1.72%、実質単年度収支が1.96ポイント増の3.07%となっており、これは、一部抑制していた特別会計や病院事業会計に対する基準外繰出しを令和2年度において実施したことが主な要因となっている。一方、財政調整基金残高は新財政計画に基づく積立により2.71ポイント増の8.44%となった。

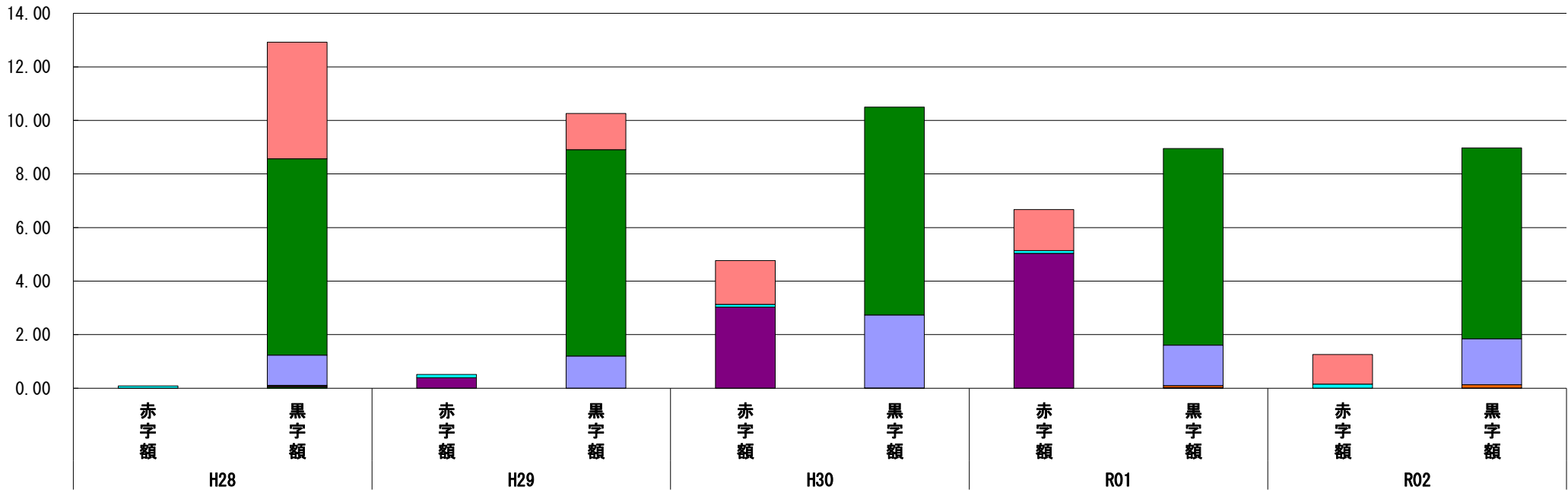
今後においても、新財政計画に基づき、収支の改善及び財政調整基金の増加を図り、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

北海道新ひだか町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		4.35	1.35	▲ 1.64	▲ 1.53	▲ 1.10
国民健康保険特別会計		▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.16
水道事業会計		7.33	7.71	7.76	7.34	7.13
一般会計		1.13	1.20	2.73	1.51	1.72
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
介護サービス事業特別会計		0.05	▲ 0.39	▲ 3.03	▲ 5.04	0.00
下水道事業特別会計		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計で赤字となったものの、その他の会計は黒字であるため、比率なしとなっている。(下水道事業特別会計については、赤字額が解消可能資金不足額の範囲内であるため、比率はゼロとなっている。)

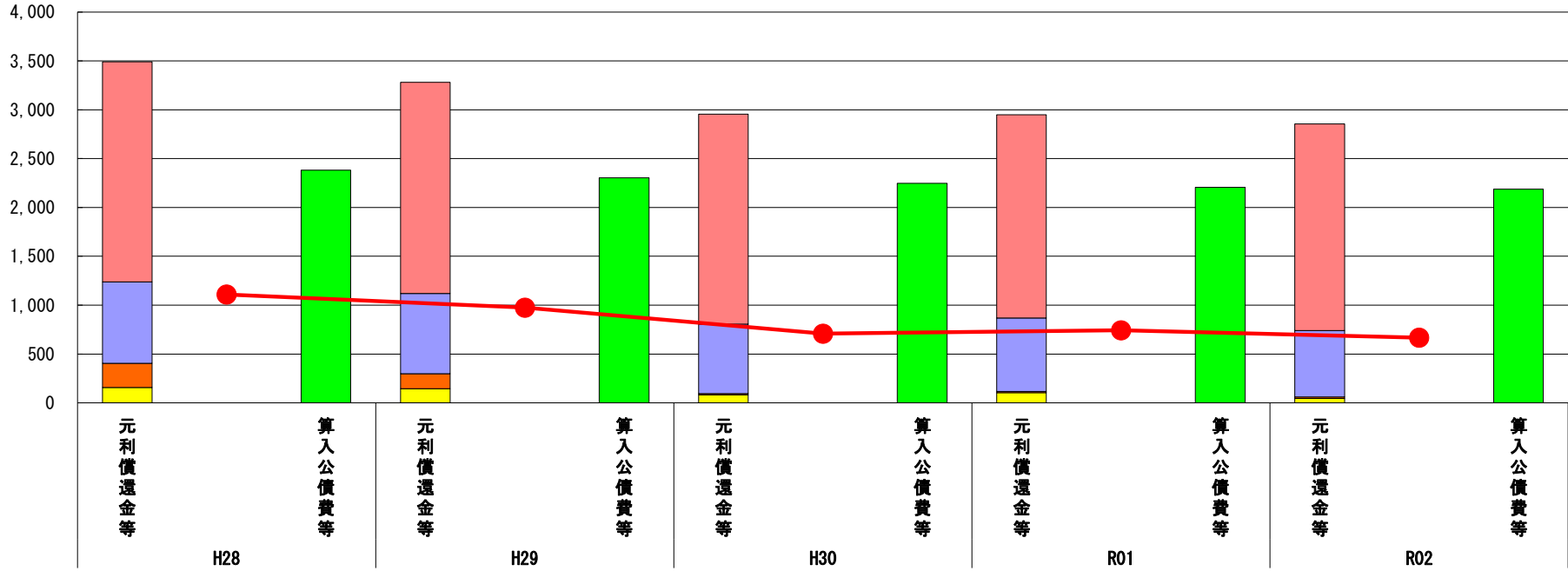
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道新ひだか町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		2,252	2,161	2,151	2,081	2,115
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		834	821	709	751	682
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		248	153	14	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		155	144	82	104	45
	一時借入金の利息		1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,381	2,305	2,247	2,208	2,189
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,109	975	709	742	667

分析欄

償還のピークは過ぎたものの、依然として高い比率にあることから、今後においても新財政計画に基づき、投資的経費や新発債の抑制、繰り上げ償還を実施し、財政の健全化や将来世代への負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

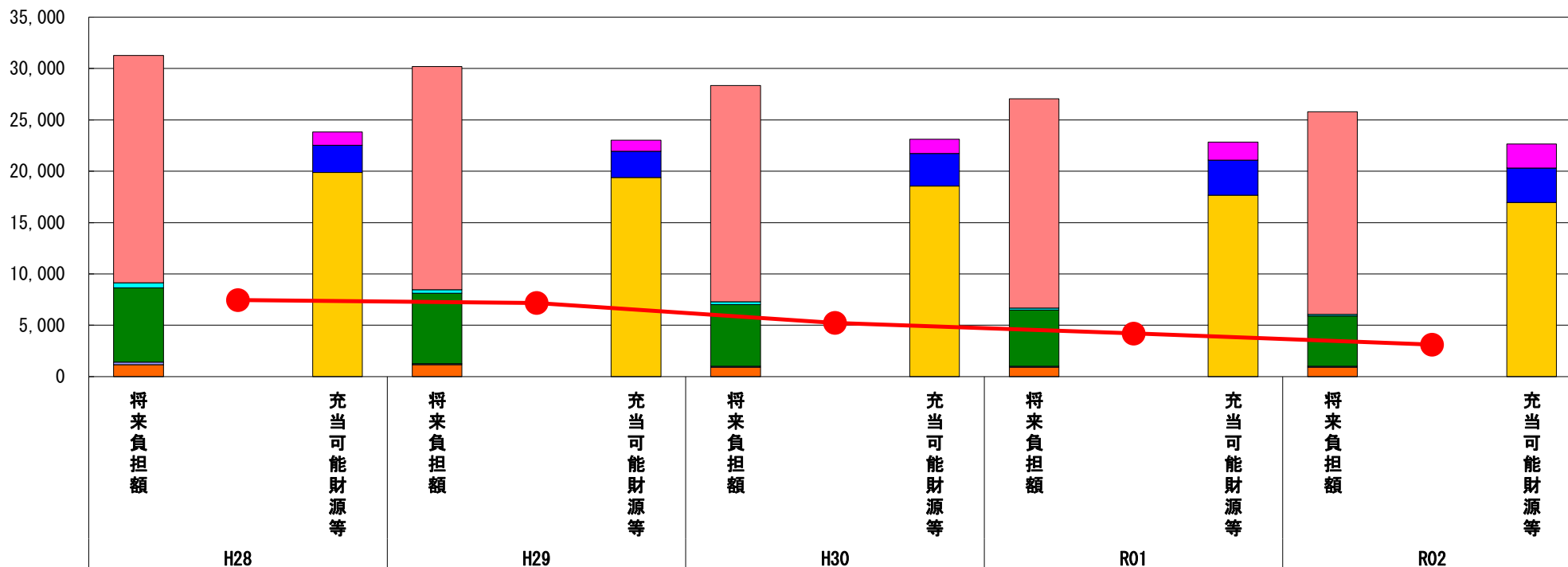
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道新ひだか町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,129	21,750	21,056	20,365	19,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		492	340	268	188	143
	公営企業債等繰入見込額		7,238	6,861	6,007	5,496	4,889
	組合等負担等見込額		261	105	90	75	108
	退職手当負担見込額		1,160	1,150	928	921	916
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,312	1,075	1,397	1,765	2,344
	充当可能特定歳入		2,624	2,577	3,155	3,407	3,350
	基準財政需要額算入見込額		19,888	19,377	18,566	17,662	16,962
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,457	7,176	5,232	4,210	3,120

分析欄

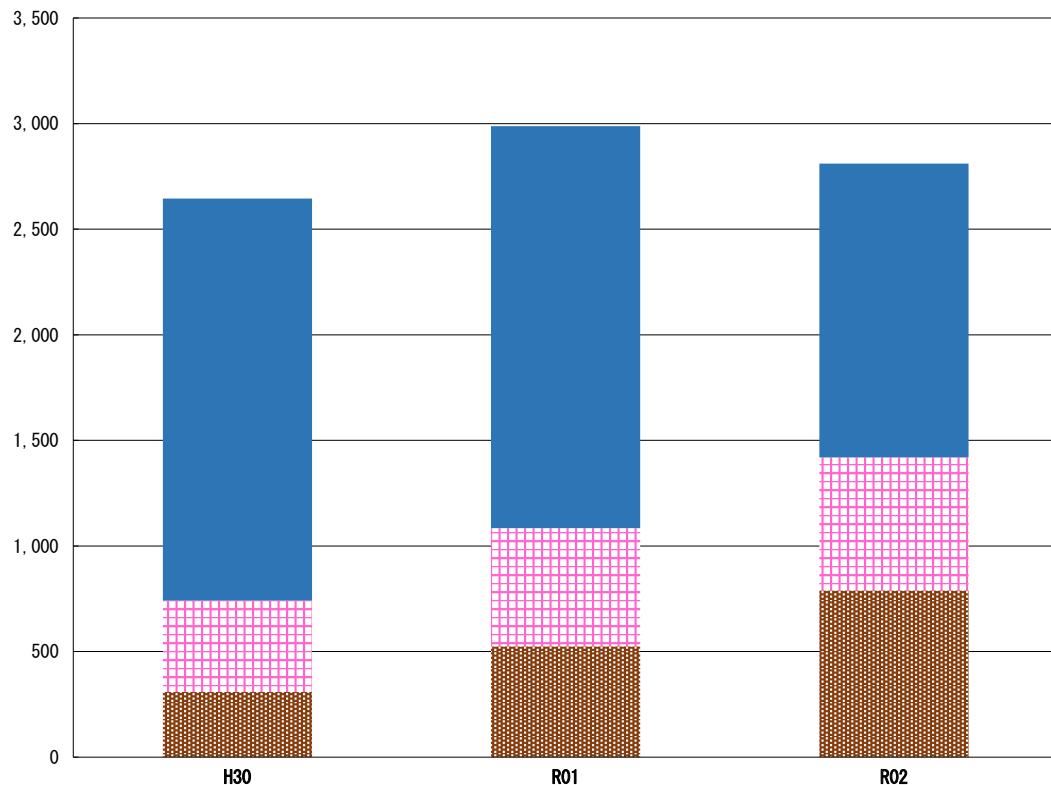
将来負担額については、地方債残高のピークが過ぎたため、減少傾向となっているが、充当可能財源については、横ばいとなっている。

今後についても、将来負担比率は減少傾向になると考えられるが、充当可能財源の確保が重要となることから、新財政計画に基づき、基金の増加や予算規模の縮小に努めるとともに新発債の抑制や繰り上げ償還を実施し、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02	
その他特定目的基金	まちづくり基金	1,248	1,223	735	
	漁業振興基金	540	540	540	
	農業振興基金	59	79	57	
	奨学基金	26	29	26	
	さくら基金	22	23	23	
	基金残高合計		2,645	2,989	2,809

令和2年度

北海道新ひだか町

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に2億6,497万円、減債基金に6,957万円、まちづくり基金に2億668万円など、5億4,517万円の積立を行ったのに対し、取り崩しは、まちづくり基金6億9,492万円、農業振興基金2,425万円など、7億2,436万円の取り崩しをおこなったため、基金全体で1億7,919万円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、新財政計画に基づき、目標額の約10億円となるよう計画的に積立を行っていく。
 ・減債基金については、毎年度、実質収支額の2分の1の額を継続して積立を行っていく。
 ・その他特定目的基金については、各基金の設置目的に沿った運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

・新財政計画に基づく積立2億5,000万円など2億6,497万円の積立に対し、取崩を行わなかったことにより増加した。

(今後の方針)

・新財政計画に基づき、目標額の約10億円となるよう計画的に積立をおこなっていく。

減債基金

(増減理由)

・令和元年度の実質収支額の2分の1の額など、6,957万円の積立に対し、取崩を行わなかったことにより増加した。

(今後の方針)

・毎年度、実質収支額の2分の1の額を継続して積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・まちづくり基金：町民が将来に希望を抱き、個性豊かで活力あるまちづくりを推進するための事業
 ・漁業振興基金：漁業の振興充実を図るための事業
 ・農業振興基金：農業振興を図るために必要な事業及びダム等の農業用施設の維持管理事業
 ・奨学基金：新ひだか町に住所を有する者又は新ひだか町に住所を有する者の子弟で経済的な理由によって就学困難と認める優良な生徒及び学生に対し、奨学資金の貸し付け、又は支給するための事業。
 ・さくら振興基金：エゾ山桜をはじめとする観光資源の保護及び育成事業

(増減理由)

・まちづくり基金については、ふるさと応援寄附分1億2,702万円、過疎地域自立促進特別事業債分3,727万円など、2億668万円の積立に対し、合併特例債による造成分6億111万円、平成30年度ふるさと応援寄附による造成分7,888万円など6億9,493万円の取崩を行ったことにより、4億8,825万円減少した。
 ・農業振興基金については、寄附受納分2,000万円など、203万円の積立に対し、2,425万円の取崩を行ったことにより、2,222万円減少した。

(今後の方針)

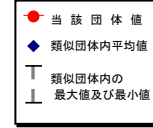
・各基金の設置目的に沿った運用を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

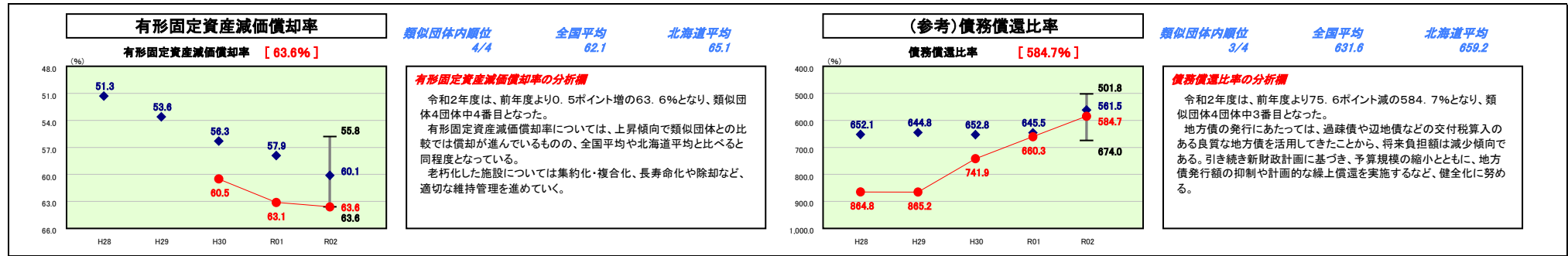
令和2年度

北海道新ひだか町

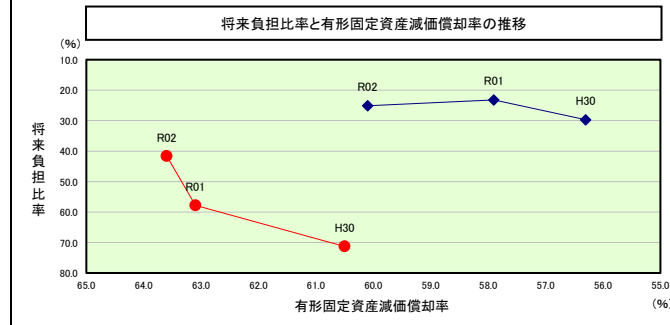
人口	21,872人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,719人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,147.55km ²		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	18,847,790千円		将来負担比率	41.6%
歳出総額	18,674,926千円		市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O
実質収支	161,140千円		(年度毎)	R01 V-O R02 V-O
標準財政規模	9,358,692千円			
地方債現在高	19,720,233千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



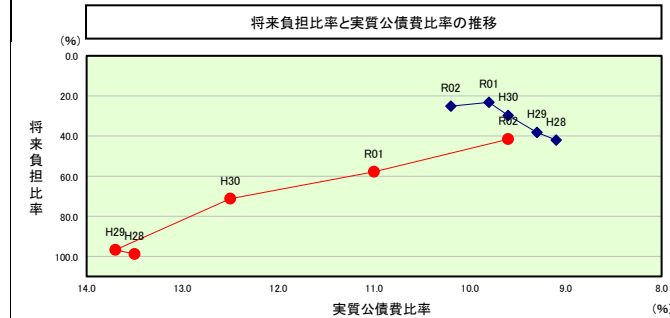
分析欄

地方債の新規発行の抑制や新発債の発行にあたっては過疎債や辺地債などの交付税算入のある良質な地方債を活用してきたことから将来負担比率が減少しているが、類似団体比較すると高い状況にある。一方で、有形固定資産減価償却率についても上昇傾向にあり、類似団体と比較しても高い状況である。
 老朽化した施設について、引き続き集約化・複合化、長寿命化や除却など、適切な維持管理に努めるとともに、新発債の発行にあたっては過疎債や辺地債などの交付税算入のある良質な地方債を活用し、将来負担比率の更なる減少に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率			71.3	57.8	41.6
	有形固定資産減価償却率			60.5	63.1	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率			29.7	23.2	25.1
	有形固定資産減価償却率			56.3	57.9	60.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和2年度においては将来負担比率、実質公債費比率ともに減少したが、類似団体と比較すると将来負担比率は依然として高い水準となっている。
 この要因として、基金残高が少額であることや、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が多額であることが挙げられる。
 このことから、引き続き平成28年度に策定した新財政計画に基づき、予算規模の縮小、投資的経費の抑制及び基金残高の増加を図り、実質公債費比率9.0%を目指すこととしている。将来負担比率については令和3年度目標の55.3%を下回ったことから、次年度においては将来負担比率の更なる減少に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	98.8	96.8	71.3	57.8	41.6
	実質公債費比率	13.5	13.7	12.5	11.0	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	38.2	29.7	23.2	25.1
	実質公債費比率	9.1	9.3	9.6	9.8	10.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

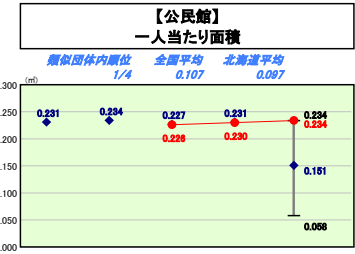
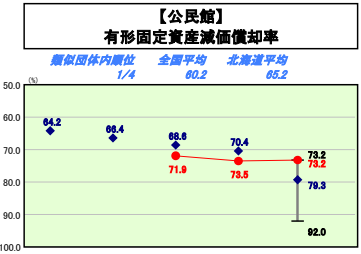
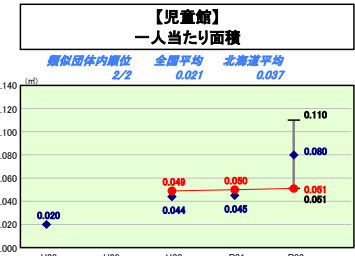
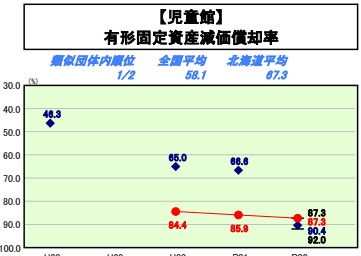
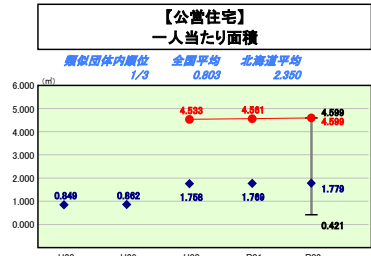
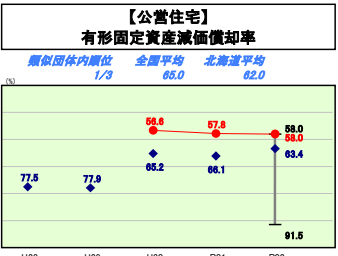
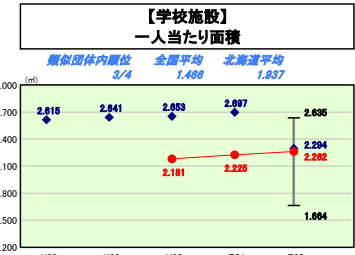
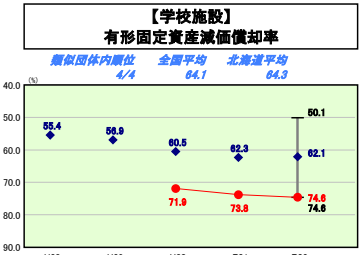
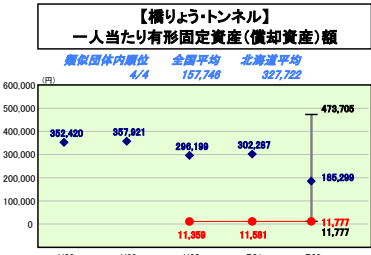
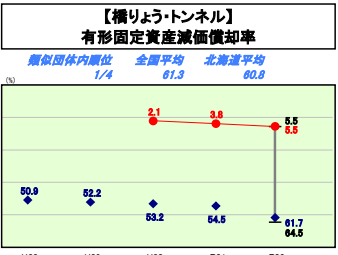
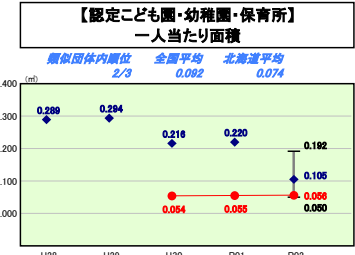
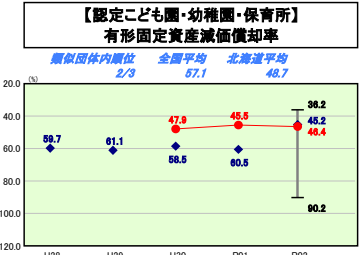
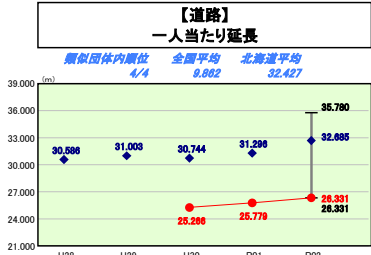
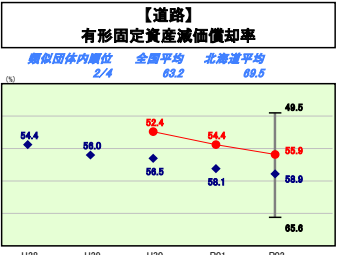
令和2年度

北海道新ひだか町

人口	21,872	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,719	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	1,147.55	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,847,790	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	18,674,926	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	161,140	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
標準財政規模	9,356,692	千円			
地方債現在高	19,720,233	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、保健センター、庁舎であり、特に低くなっているのは橋りょう・トンネル、体育館・プール、市民会館である。
 減価償却率の高い学校施設については今後の統廃合などの状況により、大規模改修などの検討を行っていく必要があり、保健センターは引き続き大規模改修の計画的な実施を行う。減価償却率の低い公営住宅については静内柏台団地の建て替えなど、引き続き計画に基づいた整備を行う。なお、庁舎の減価償却率の大幅な増加は、本庁舎の改修に伴い取得額が大幅に増加したことによるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

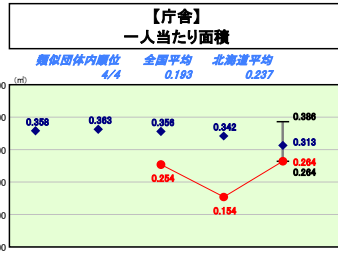
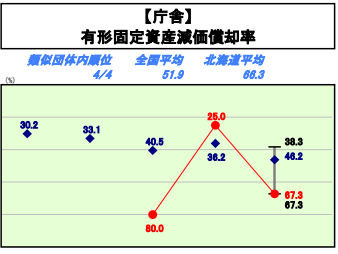
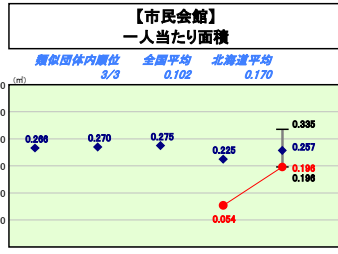
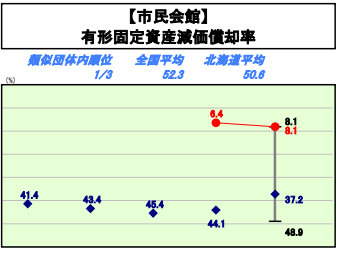
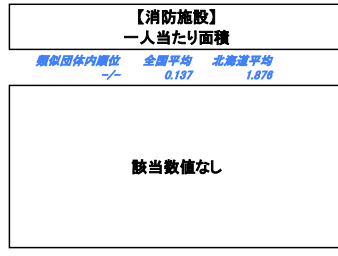
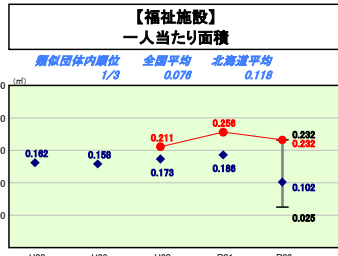
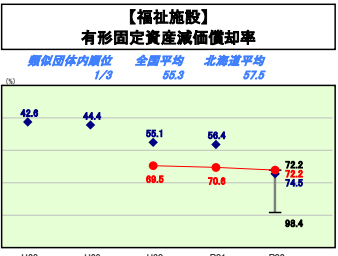
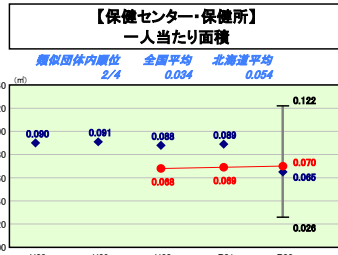
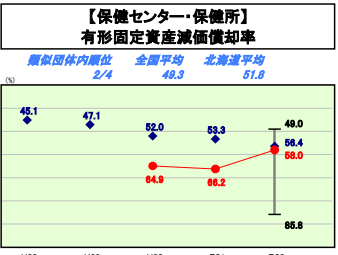
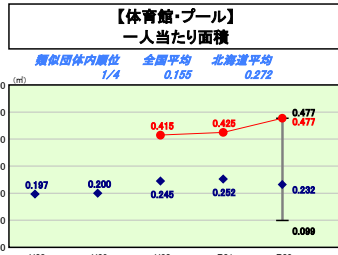
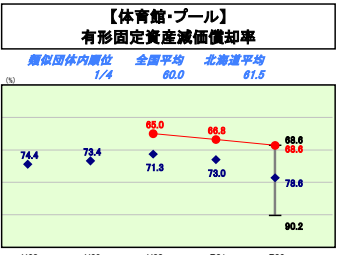
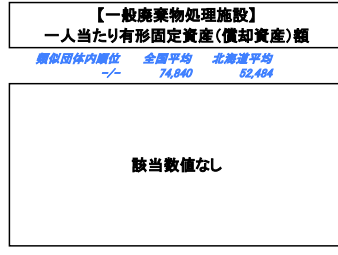
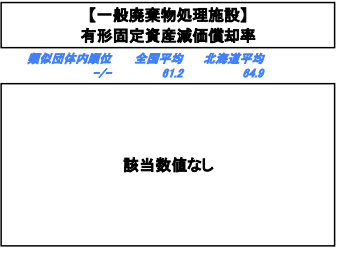
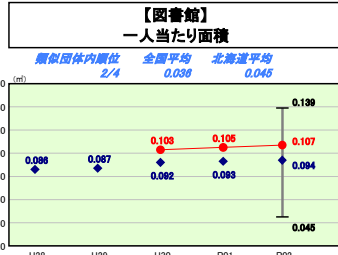
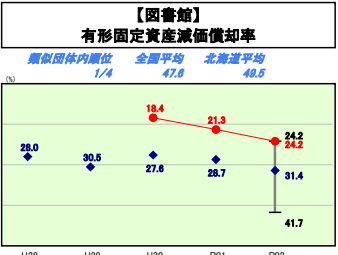
令和2年度

北海道新ひだか町

人口	21,872	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,719	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	1,147.55	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,847,790	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	18,674,926	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O H30 V-O	
実質収支	161,140	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 V-O	
標準財政規模	9,356,692	千円			
地方債現在高	16,720,233	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄